



## ICFを活用した介護サービス自立支援のアウトカム尺度

佐藤 満<sup>1)</sup>, 小室 貴之<sup>2)</sup>, 渡辺 明子<sup>2)</sup>

1) 昭和大学保健医療学部理学療法学科 2) 株式会社風の風

概要：ICFの生活機能分類を活用することで、多様な高齢者の活動と参加を網羅的に包含する、これまで測定できなかった社会的自立を支援する介護サービスのアウトカム測定の尺度を開発した。

### 背景

介護サービスの質評価による事業適正化には、アウトカム評価の重要性が高い。平成28年度厚労白書によると、介護サービスが目指すべき自立支援は「日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによってひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援して、QOLの向上を目指すものである」とされている。

またWHOが示す長期ケアの目標は「セルフケアが長期に渡り十分にできない個人に対し、自立、自律、参加、自己実現、尊厳を最大限に維持し、可能な限りのQOLの維持を保证する」とされている。

### 現状の課題

現在、介護サービスのアウトカム評価では、要介護度や日常生活動作(ADL)指標の変化といった身体的な自立支援指標が多用されており、家庭での役割や社会参加の再獲得の側面を測定できるアウトカム尺度はこれまでなかった。身体的自立支援指標だけでは、長期ケアを必要とする慢性の経過をたどる方々や、心身の状態が悪化傾向にある方々のアウトカムは測定が困難で、長期ケア対象者に延々と身体的自立支援を強い方向性に陥りやすい。

### 目的

介護サービス利用者の役割や参加の獲得を定量化できる尺度を開発する。役割や参加の獲得には利用者自身による自己決定と主体的取り組みが欠かせない。獲得の過程で変化する主体性も定量化する下位尺度も含めた社会的自立支援のアウトカム尺度とする。

### 開発の手順

アウトカム尺度を構成する下位尺度は「参加」「活動」「主体性」の3つとする(表1)。下位尺度「参加」は「家庭での役割」と「社会参加」から構成する。これらの測定要素は国内で蓄積されている先行研究の精査から一次抽出した。アウトカム尺度として機能するためには、関連要素が一通り網羅されていることが求められることから、各測定要素とICF分類の構成要素との整合性を検討し、「社会参加」18要素(図2)、「家庭での役割」16要素で構成した。下位尺度「活動」は、ICF構成要素「活動と参加」の第1レベルの各ドメイン(d1~d9)がすべて含まれるように項目を選択した(図1)。下位尺度「主体性」は高齢者エンパワメントの先行研究より項目を選択した。

### 信頼性・妥当性の検討(方法)

通所介護施設利用者142名を対象に本尺度の回答を得た。その結果から本尺度の項目分析(回答偏向分析、上位-下位分析、項目-全体分析)、構成概念的妥当性(確認的因子分析)、判別妥当性、内的整合性、再検査信頼性を分析した。

### 信頼性・妥当性検討の結果

11項目のうち「運動習慣」が除外相当となったが、この因子モデルでの確認的因子分析のモデル適合度指標は良好な値を得た(図1)。下位尺度「主体性」は介護度による有意な得点差がなかった。内的整合性と再検査信頼性は良好な値を得た(表3)。

### 結果の解釈

下位尺度「活動」の「運動習慣」は生活機能そのものではなく、生活機能を維持改善させる手段として位置づけられるため、構成概念として異質であったと考えられた。しかしこの項目を含めた尺度全体の因子モデルの構成概念的妥当性は良好と判断された。下位尺度「主体性」は介護度による有意な得点差がなく、身体的自立状況に依存しない、すなわち慢性や悪化傾向の対象者もアウトカムを測定可能と考えられた。

### 結論

社会的自立支援の成果を測定する目的で開発した本尺度は、活動と参加の各項目の測定要素をICFの生活機能分類に整合させたことで、因子構造に高い妥当性を獲得させることができた。

表1 社会的自立支援アウトカム尺度の構成

下位尺度	評価項目	ICF分類第1レベル	配点
参加 Participation	1. 家庭での役割 (Role in the family)	d1, d2, d6, d7, d9	1-10
	2. 社会参加 (Participation in society)	d1, d3, d8, d9	1-10
活動 Activities	3. 移動範囲 (Moving range)	d1, d4	1-5
	4. セルフケア (Self-care)	d1, d2, d5	1-5
	5. 家事 (Household tasks)	d1, d2, d6	1-5
	6. 運動習慣 (Exercise habit)	d1, d2, d4, d5	1-5
	7. 効力感 (Self-efficacy)	-	0-4
	8. 他者との関わり (Commitment and engagement)	-	0-4
主体性 Identity	9. 知識と理解 (Knowledge and understanding)	-	0-4
	10. 主体的意思決定 (Self-decision making)	-	0-4
	11. 自己管理 (Personal control)	-	0-4

表2 「社会参加」の要素とICF第2レベルとの対応

要素	ICF分類第2レベル
1. 報酬を伴う仕事	d850報酬を伴う仕事
2. ボランティア活動	d910コミュニティライフ
3. 地域行事への参加	
4. 老人会や老人クラブへの参加	
5. 町内会や自治会、マンション管理組合での活動	
6. 団体活動(消費者団体や自然保護団体など)	
7. 結婚式や葬式、入学・卒業式、同窓会への参加	
8. 学習活動(市民講座や講義、カルチャーセンター等)	
9. 技能研修活動(シルバー人材、能力開発センター等)	
10. 友人親戚を訪問	
11. 旅行	
12. スポーツや運動(外出を伴うもの)	
13. 芸術・文化に関する余暇活動(外出を伴うもの)	
14. 趣味に関する余暇活動(外出を伴うもの)	d930宗教とスピリチュアリティ
15. 宗教関係の活動(神社仏閣参り、教会礼拝など)	
16. 選挙権の行使	d950政治活動と市民権
17. 政治関係団体や会への参加	
18. ネットや手紙等の通信手段で社会と接触する活動	d360コミュニケーション用具や技法の利用

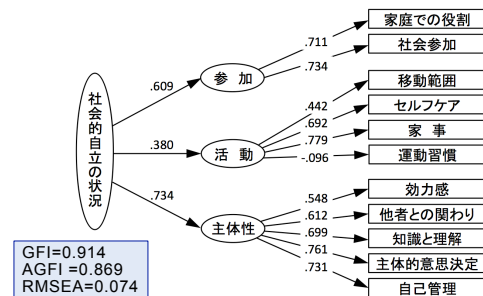


図1 本尺度の確認的因子分析の結果

表3 本尺度の内的整合性と再検査信頼性

	活動	参加	主体性	総得点
内的整合性 (Cronbach α係数)	0.59	0.71	0.81	0.78
再検査信頼性(級内相関係数: n=99)	0.92	0.90	0.76	0.91

### まとめ

ICFの生活機能分類を活用することで、多岐にわたる高齢者の活動と参加を網羅的に包含する、これまでになかった社会的自立を支援する介護サービスのアウトカム測定尺度の開発が可能となった。アウトカムスケールの存在は、サービス事業者が何を指してサービス計画を立案するかの指標を付与する効果がある。本尺度の利用で身体的自立支援に偏りがちであった介護サービスの自立支援目標を、高齢者本人の意思に基づいた地域社会の様々な活動への参加へ誘導する効果が期待できる。